「札幌市市有施設照明ＬＥＤ化事業」に噴き出る疑義

ＬＥＤ大手はプロポーザルでなぜ〝門前払い〟を受けたのか

市有施設の〝完全ＬＥＤ化〟を目指す札幌市

国際条約により蛍光灯の製造と輸出入が禁止される来年末に向け公共施設照明の更新が喫緊の課題となる中、「市有施設照明ＬＥＤ化事業」を7月1日に告示し、市内の〝完全ＬＥＤ化〟に向けて大きく動き出した札幌市。だが、このプロポーザル入札をめぐって、多くの自治体のＬＥＤ化を手がけてきた札幌生まれの大手企業が門前払いを受け、同社の「入札妨害」を訴える動きに関連して8月下旬に予定されていた優先交渉権者の公表が延期される異例の事態になっている。約36億円の巨大プロジェクトでいったい何が起きているのか――。（本誌編集長・工藤年泰）

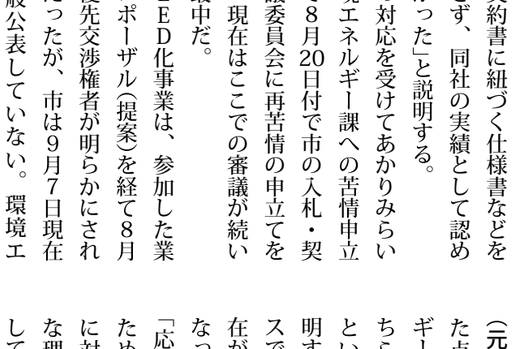
混乱を招いた「リース」の扱い

今回、告示された「札幌市市有施設照明ＬＥＤ化事業」は、対象施設１０５９カ所、灯具総数７万６６３４点にものぼる大規模なプロジェクト。事業予算約36億円を見込み、２０３０年度までに市有施設の〝完全ＬＥＤ化〟を目指す計画だ。

「これまで本市では脱炭素対策を含めて市内のＬＥＤ化を進めてきましたが、目標通りにはなかなか進まず、現在の進捗としては全体の50％程度に留まっています。このような中で、ここに来て２０２７年問題が差し迫ってきたことに鑑みて一昨年から全庁的に議論を始めて一気に進めることにしたという経緯です」（同市環境局環境エネルギー課）

ちなみに市民に馴染み深い施設として札幌エルプラザ（北区）や手稲区体育館、里塚斎場（清田区）も蛍光灯のままで、膨大な数がある街区公園のトイレも多くがＬＥＤ化されていないという。

市は今回のＬＥＤ化をＥＳＣＯ事業（Energy Service Company 事業）に位置付け、最終的に省エネルギー効果による電気代の削減額を原資にして費用を賄う方針。市有施設を３つのブロック（①文化・福祉施設ほか、②市民利用施設ほか、③スポーツ施設ほか）に分け、重複して応札できない仕組みを取っている。いずれにしても自治体が発注する照明関係の工事として有数の規模と言っていい。



あかりみらいが本社を置く「セントラル札幌北ビル」（同市北区）

今回、この一大プロジェクトで〝門前払い〟の扱いを受けたのが株式会社あかりみらい（本社札幌市・越智文雄社長）だ。これまで同社は道内外の自治体が手掛けるＬＥＤ化についてコンサルタントの役目を果たし、数多くの市町村のＬＥＤ化工事を受注してきたことで知られる。コンソーシアムを組んでリースを活用する事業提案に長けており、昨年には富山県の高岡市でも10億円を超えるプロポーザル入札を地元リース会社と組んで落札した実績がある。

７月１日の公示以降、同月14日にあかりみらいは参加表明を行ない、リース案件による13自治体、延べ７万９５６０台の実績表を担当部局である環境エネルギー課に提出したが、資料の追加提出を再三にわたって求められ、結果的に応札見積額試算に必要な資料の開示を受けられないまま８月３日の企画提案書の提出期限を迎えた。要は「応募条件を満たしていない」と判断され、プロポーザルの機会を与えられなかったというのが結末だ。

この対応が同社にとっていかに屈辱的で理不尽に映ったかは、別稿の越智社長による「緊急提言」を参照してもらうとして、札幌市が自治体相手のＬＥＤ化工事を多く手がけている同社の参加を認めなかった理由とは何なのか。

この件について環境エネルギー課の担当課長は、「そもそも今回の事業は市債を使う関係で、（更新する灯具などが）市の所有物でなければならず、リース方式は採用できない前提になっている。追加でリース方式ではない工事の資料も提出してもらったが、契約書に紐づく仕様書などを確認できず、同社の実績として認められなかった」と説明する。

今回の対応を受けてあかりみらいは、環境エネルギー課への苦情申立てを経て８月20日付で市の入札・契約等審議委員会に再苦情の申立てを行ない、現在はここでの審議が続いている最中だ。

このＬＥＤ化事業は、参加した業者のプロポーザル（提案）を経て８月下旬に優先交渉権者が明らかにされる予定だったが、市は９月７日現在まで一般公表していない。環境エネルギー課によれば「選定自体は終わっているが、本件に関する疑義が入札・契約等審議委員会で協議されている状況を踏まえて公表と事務手続きを控えている」とのことで、この９月以降に予定されていた基本契約なども遅れる見込みだという。

今回、結果的にあかりみらいが排除された原因については、さらに検証する必要があるが、同市の対応には疑問も残る。そのひとつは、リース案件は基本的に除外としながら、応募にかかわる添付書類の様式に**「１件当たり５００台以上の照明器具のＬＥＤ化を行うリース又は工事（一式請の場合に限る）」**と表記していた点だ。これについて環境エネルギー課は、「添付書類を整える際にこちらのミスで注意書きに〝リース〟という言葉が残ってしまった」と釈明するが、準備する側から見ればミスでは済まされない。この表記の存在がその後の混乱につながる一因になった印象は否めない。

「応募条件を満たすことを検証するため書類の提出を求めた」とする市に対して、あかりみらいは「理不尽な理由で入札参加を妨害された」として一歩も引かない構えだ――。

緊急提言

続・地獄に堕ちるわよ

ＬＥＤ利権に群がる不法な輩たち

蛍光管の製造禁止を1年後に控え、全国でＬＥＤ化の発注が殺到している。特にコスト意識の低い自治体では、未だ半分以上の照明のＬＥＤ化が行なわれていない。公共工事の甘い汁と談合に慣れた工業業界とメーカーと職場ぐるみの目に余る不正が札幌でも起きている。

㈱あかりみらい代表取締役　越智文雄氏

（おち・ふみお）1957年12月札幌生まれ。北大法学部卒業後、北海道電力入社。97年電気事業連合会企画部時代にＣＯＰ３に立ち合い、札幌ドームを会場とした2008北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長。環境問題・エネルギー問題・危機管理の専門家。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰

北方ジャーナル7月号のＬＥＤ入札の照明メーカーや建設系リース会社があの手この手で不正を行ない、自治体を巻き込んだ官製談合とも疑われる競争妨害を紹介した「悪いことをすると地獄に堕ちるわよ」は反響が大きく何件も相談をいただいた。

公務員の企業との癒着が公平な入札を歪め、市民の貴重な税金を無駄に使うことになる。市政への信頼を損ない、金銭の授受があったり、飲食を伴っていた場合には逮捕されて、キャリアを失い家庭崩壊し地獄に堕ちることになる。

本誌の愛読者ならば記憶にあるだろうが、6年前の北斗市の総額1億5千万円のＬＥＤ工事発注では入札すら行なわず、地元鉄道の元社長の口利きで随意契約でＥ照明が工事を手がけた。不審を感じた市議の依頼で当社が相見積もりしたところ丁度半額で、しかもＥ照明の見積もりには200灯の存在しない架空の街路灯が見積もられていた。どこの段階で誰に渡されたかは不明だが、電気工事会社は500万円のキックバックを払ったという証言がある。この時は議会での市議の質問に対して市の検証委員会があかりみらいの安い見積もりにこそ不審があると検討外れの発言をして、当社顧問の故上田文雄弁護士が本誌に怒りの投稿をした。（2022年11月号）

さて、この正義の人、前札幌市長が泉下で嘆く事態が起きている。上田前市長は原発差止、ＳＤＧｓ、街頭演説ヤジ事件などで次々に勝訴を勝ち取った辣腕弁護士だが、深い愛情を持って札幌市の環境問題と財政にも市にアドバイスを行なっていた。当社の法律顧問に就任してからも、「商売の手伝いはしない」と言いながら、札幌市のＬＥＤ化だけはオリンピックの前に終わらせろと秋元市長にもアドバイスし、財政、環境、教育委、建築などとのＬＥＤ化の勉強会を重ねることができた。当時の勉強会での驚きが、ある学校を札幌市の公共単価で試算したものと当社の全国標準単価で試算した結果がなんと丁度3倍だったことだ。余計なお世話だと言われそうだが、その差の理由を分析すると、札幌市の建築設計のルールでは照明器具を丸ごと交換して、天井裏の電気コードまで交換しているのだからそういう結果になるのは当然である。これを民間ではオーバースペックという。今まで当社が全国70以上の市町村のＬＥＤ化工事を落札し、官民併せて2000件近くのＬＥＤ化を行なってきた。実績の中で蛍光灯をＬＥＤに変えるのに天井裏の配線まで取り替えるという仕様は見たことがない。この時は、結局、当社がアドバイスした「灯具はそのまま使い、安定器のみ切断し、蛍光管型ＬＥＤに交換すれば良い」「リースを使えば、現在の北電に払っている電気料金が削減される範囲で分割支払いができるので、新たな予算なしにすぐに完全ＬＥＤ化を手がけることができる」という提案は却下され、今まで通りで行なうという回答が、当時の副市長から通告された。

さて、故上田弁護士が泉下で嘆く事件は、この勉強会の延長にある、今年7月1日に公示されたおよそ1000施設約34億円の札幌市公共施設のＬＥＤ化の入札に起きた。

東札幌の産業振興センターというインキュベーション施設で生まれたあかりみらいは、札幌時計台のＬＥＤ工事の請負から始まり、北海道内で50近くの市町村のＬＥＤ化をコンサルティングし、今では、青森から沖縄まで全国自治体のリースを活用したＬＥＤ化を進めるこの分野での第一人者を自負する企業である。沖縄では沖縄電力グループとも提携し、日本一高い沖縄電力の電気料金を下げるための離島でのデマンドサイドマネジメントプロジェクトを主導している。昨年は富山県高岡市のおよそ200件、10億円を超えるＬＥＤ化プロポーザル入札を地元リース会社と提携して落札し、8月現在では、北海道の八雲町、新得町も含めて、全国10自治体およそ600施設のＬＥＤ化を進めているところである。

さて、今回の札幌市初となる大規模ＬＥＤ化入札公示での不適切な事象は、特定の企業に落札させるために、競争相手となる企業を参加させないという子供じみた入札妨害と私は考えている。

ＥＳＣＯによる工事発注と屁理屈をつけた公共施設のＬＥＤ化の企画競争入札だが、この入札要項では、およそ1000件の対象を14億円、10億円、10億円の3グループに分け、地元の電気工事会社を採用することを条件にして、点数をつけて工事グループを決定するというものである。故上田顧問との宿願でもあった札幌市の完全ＬＥＤ化に向けた大きな1歩であるので、当然わが社は勇んで入札参加申し込みを申請した。ところが、この入札の事務局となる環境エネルギー課からは、「今回のＬＥＤ化入札はＥＳＣＯによる工事発注なので、リース発注で工事してきた実績は資格審査の対象とはしない」というわけのわからない回答をしてきた。これほど大きなＬＥＤ化工事で必要なのは実績と信頼以外にない。現に今回の募集要項には「ＥＳＣＯでの工事実績か、または1施設500灯以上の大規模なＬＥＤ工事実績があること」が参加資格であると記載されている。500灯はおろか役場庁舎、病院、大学、テレビ局、ホテル、飛行場格納庫などありとあらゆるＬＥＤ工事を行なってきたのが当社である。

全国70自治体、2000施設以上の実績を持つ、札幌で生まれ育ち全国に羽ばたいた企業を入札に参加させないのは何故か。これが参加してプロポーザルして評価委員会に評価させると、自分たちで仕掛けて34億円を分け取りしようとしていた特定のＥＳＣＯ企業と工事会社、照明メーカーが落札できなくなるからである。これを職員を巻き込んだ官製談合と言わずして何と言うのか。

公示された要項通りに、所定の様式で、13自治体、79560台のＬＥＤ工事の実績を提出したところ、「リースはダメだから受け取れない」突っぱねられた。提出様式の脚注に「リースまたは工事」と明確に書いてあるのだから、これは公務員の職務権限の逸脱に他ならない。後に課長も交えて問い詰めたところ、ＬＥＤ推進係の皆さんはあかりみらいの存在も実績も承知していた。これは職場ぐるみでの入札妨害ではないのか。あまりにばかばかしくて紙面を費やす気にはならないので、あかりみらいホームページをご覧いただきたい。今回の札幌市入札担当の愚かしい嫌がらせと工作の手数を時系列で公開している。全国でのＬＥＤ化入札に関わる数々の不正事例も分析しているので、これから公示しようという自治体は参考にしていただきたい。

愛する札幌市の故上田市長の思いも残る一大環境プロジェクトが、企業エゴと利権業界の愚かな工作に巻き込まれた市職員の職場ぐるみの不正に汚されようとしている。極めて不本意であるが、この事実を公開し、入札監査委員会とコンプライアンス委員会に提訴し、市の自浄判断を待つこととする。

道民の悲願であった北海道新幹線の札幌延伸もトンネル工事会社9社の談合で1兆2000億円もの予算超過と10年以上の工期延長となってしまった。あろうことかトンネルのコンクリート強度をごまかしていた事実も発覚した。談合企業は地獄に堕ちるべきであり、警察の厳重な捜査を求めるものである。